

OPTiM Biz Web Filtering powered by i-FILTER 利用規約

本「OPTiM Biz Web Filtering powered by i-FILTER 利用規約」（以下「本規約」といいます）は、お客様（第 1 条に定義します）と株式会社オプティム（以下「当社」といいます）、又はユーザー（第 1 条に定義します）と当社の間で、お客様又はユーザーによる本サービス（第 1 条に定義します）の利用に当たり適用される利用条件であり、お客様又はユーザーが本規約の各条項及び本規約を契約の内容とすることに同意した場合にのみ、お客様と当社、又はユーザーと当社との間に、それぞれ本規約を内容とする本サービス（第 1 条に定義します）の利用契約（以下「本契約」といいます）が成立し、お客様又はユーザーは本サービスを利用することができます。お客様又はユーザーが本規約に同意しない場合は、本サービスの利用を中止し、附属プログラム（第 1 条に定義します）及びそれらの複製物の全てを削除しその他の処分を行うものとします。

第 1 条（定義）

本規約で使用する用語の定義は、以下のとおりとします。

- (1) 「お客様」とは、本サービスの利用権を購入する法人又は団体をいいます。
- (2) 「本サービス」とは、当社がお客様に提供するOPTiM Biz Web Filtering powered by i-FILTERをいいます。
- (3) 「本システム」とは、本サービスをお客様が利用するに当たって必要となる当社又は当社指定の第三者（デジタルアーツ株式会社を含みます）が構築及び管理するサーバー等のシステムをいいます。
- (4) 「ユーザー」とは、お客様の役職員等、本サービスを現実に利用する者をいいます。
- (5) 「販売パートナー」とは、当社が本サービスを取り扱う販売業務を委託した第三者（当社が直接委託した第三者と販売業務に関する契約を締結した者を含みます）をいいます。
- (6) 「トライアル」とは、本サービスの有償契約の前段階における試用サービスをいいます。
- (7) 「対象ドキュメント」とは、本サービスのマニュアルその他本サービスに関連して当社又は販売パートナーからお客様に提供される当社発行に係る書面（電子データを含みます）をいいます。
- (8) 「附属プログラム」とは、本サービスの利用に付随するソフトウェア製品及び対象ドキュメントをいいます。
- (9) 「最新版」とは、お客様が購入された本サービスのメジャーバージョン（以下「特定バージョン」といいます）について、当社が正式にリリースしている附

属プログラムの最新のマイナーバージョンかつリビジョンをいいます。

- (10) 「サポート」とは、本サービスの問合せ対応（お客様が本サービスの利用権を販売パートナーから購入された場合は当該販売パートナーを介しての対応となります）、当社が必要と判断して行う本サービスのバージョンアップ、当社が必要と判断して行う附属プログラムの修正プログラムの適用を含むバージョンアップ（マイナーバージョンアップやリビジョンアップをいいます）版の提供及び最新の対象ドキュメントの提供その他当社が別途定めるお客様に対して提供するサービスをいいます。
- (11) 「暴力団員等」とは、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から 5 年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者をいいます。
- (12) 「輸出関連法規」とは、各国の輸出に関する法令及び規制（みなし輸出及びみなし再輸出に関する規制を含みます）をいいます。
- (13) 「取扱情報」とは、お客様による本サービスの利用に伴って、本サービス中に蓄積・保存される個人情報を含む可能性がある情報であって、本サービスのプライバシーポリシーに定めるものをいいます。
- (14) 「本契約」とは、本規約を内容とする当社とお客様との間の本サービスの利用に係る契約をいいます。
- (15) 「個人情報保護法」とは、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）を意味します。
- (16) 「個人情報」とは、個人情報保護法第 2 条第 1 項に定める個人情報を意味します。

第 2 条（権利許諾）

- 1. 当社は、お客様に対して、日本国内において、本規約と対象ドキュメントの双方又はいずれかに明記された条項及び条件に従い、当該条項及び条件のお客様による遵守を条件に、お客様が利用を申し込んだ本サービスを利用するための非独占的、譲渡不能かつ再利用許諾不能の権利を許諾します。
- 2. 当社は、ユーザーに対して、日本国内において、本規約と対象ドキュメントの双方又はいずれかに明記された条項及び条件に従い、当該条項及び条件の遵守を条件に、ユーザーに当社が認めた本サービスの機能を利用する非独占的、譲渡不能かつ再利用許諾不能の権利を許諾します。
- 3. お客様又はユーザーは、本サービス又は附属プログラムの利用に必要な動作環境（情報機器、各種ソフトウェア、各種ライセンス、通信手段等）を、自らの責任と費用で準備するものとします。本サービス又は附属プログラムの利用に必要な動作環境は、当社が別途指定するものに限りします。

4. 当社は、本サービスの提供に関する業務の全部又は一部を当社の裁量にて第三者に委託することができます。ただし、その場合、当社は責任をもって当該委託先を管理します。

第 3 条（本規約の適用）

当社は、本規約の内容に従って本サービスを提供し、お客様及びユーザーは本規約の内容にてこれを利用します。

第 4 条（利用許諾期間）

お客様及びユーザーは、本サービスを利用許諾期間に限って利用することができるものとします。なお、お客様は、利用許諾期間満了日までに当社所定の更新手続を行うことで、利用許諾期間を延長することができます。また、月単位での利用について、当社所定の期日までに解約手続を行わなかった場合、本契約は 1 か月ごとに自動的に更新されます。

第 5 条（料金）

1. お客様は、前条第 1 項の利用許諾期間中、当社又は販売パートナーを通して、第 2 条の権利許諾及び第 13 条のサポートの対価として、所定の金額を所定の期限までに支払うことが必要となります。
2. 利用しているライセンスの数が、お客様に正当に許諾されている数を超過し得る場合は、お客様は追加ライセンスの購入等、客観的に妥当な手段をとるものとします。
3. 当社は、本条に基づいて支払われた対価を、第 18 条に定める場合を除いてお客様に返還する義務を負いません。
4. お客様が、第 1 項に定める料金を、当社所定の支払期日が過ぎても支払わない場合、お客様は当社に対し、所定の支払期日の翌日から支払日の前日までの日数に、年 14.6%の利率で計算した金額を遅延損害金として支払うものとします。

第 6 条（サービス及び規約の変更）

1. 当社は、お客様及びユーザーへの予告なく必要に応じて本サービスの内容を変更（機能の追加、性能の向上に限られません。以下同じ）することがあります。当社は、お客様及びユーザーに対し、要望に応じて本サービスの内容を変更する義務を負いません。
2. 当社は、お客様及びユーザーの一般の利益に適合する場合のほか、社会情勢、経済事情、税制の変動等の諸般の状況の変化、法令の変更、本サービスに関する実情の変化その他相当の事由があると認められる場合には、本サービスを提供する目的の範囲内で、前条に定める料金の額、本サービスの内容その他本規約の内容（以上を合わせて

以下「本規約の内容等」といいます)を変更できるものとします。この場合の変更に
ついては、「OPTiM Biz利用規約」第2条(本規約の変更)を準用します。

第 7 条 (権利及び制限)

1. お客様及びユーザーは、以下の行為をしてはならないとともに、お客様はユーザーに
対しても以下の行為をさせないようにするものとします。
 - (1) 法令又は公序良俗に違反すること。
 - (2) 本規約で明示的に許諾されている場合を除き、本サービスを構成するソフトウ
ェア又は附属プログラムの全部又は一部を複製すること。
 - (3) 本サービスを構成するソフトウェア又は附属プログラムのトレース、デバッ
グ、リバース・エンジニアリング、逆アセンブル若しくは逆コンパイルを行う
こと。
 - (4) 当社が別途承諾した場合を除き、有償・無償を問わず、本サービスを構成する
ソフトウェア又は附属プログラムを第三者にリース、レンタル、譲渡、引用、
再許諾、再販売その他の方法で利用させること。
 - (5) 本サービスを構成するソフトウェア又は附属プログラムの表示又は当社若しく
は原権利者の知的財産権に関する注意事項の表示を削除又は変更すること。
 - (6) 当社を含む第三者の信用若しくは名誉を侵害し又は第三者のプライバシー権、
肖像権、知的財産権その他一切の権利を侵害すること。
 - (7) 本システムその他の本サービスに通常利用の範囲を超えて負担をかけること又
は他のお客様による本サービスの利用に支障を生じさせること(コンピュータ
ウイルス、マルウェアその他有害なコンピュータプログラム又はデータを送信
又は掲載することを含みます)。
 - (8) 当社が別途承諾した場合を除き、本サービス、附属プログラム、又は本システ
ムの全部若しくは一部を、有償・無償を問わず、業として又は付加価値サービ
スその他の第三者向けサービスの一環として、第三者に利用させること。
 - (9) 本サービスを構成するソフトウェア又は附属プログラムを意図された利用方法
外で利用すること。
 - (10) 附属プログラムの複数のバージョンを同一の端末において同時に利用するこ
と。
 - (11) 第三者であるユーザー本人の同意を得ずに、当該ユーザーに関する個人情報及
び取扱情報を取得・閲覧等すること。
 - (12) 本規約に反する行為又は対象ドキュメントで禁じられている若しくは許容され
ていない態様で利用すること。
 - (13) お客様及びユーザーが当社の競合他社又はその委託を受けた者である場合に、
本サービスを利用すること。

- (14) 本サービス、当社の提供するその他のサービス又は製品の提供、運用を妨害する行為を行うこと。
 - (15) 本システムの一部を構成する各種サーバーに保存される情報等本サービスに関連する情報（取扱情報を含みます）を消去・改ざんし、又はこれを試みること。
 - (16) 当社のウェブサイト、サービス、関連するネットワークへの不正アクセス行為を行うこと。
 - (17) 第三者になりすまして本サービスを利用すること。
 - (18) 前号までの行為を、第三者をしてなさしめること、又はそのおそれのある行為を行うこと。
 - (19) その他、当社が不適切と判断する行為を行うこと。
2. 前項各号のいずれかに該当する違反があると当社が判断した場合、当社は、本サービスの利用停止、契約締結拒否、その他当社が必要と認める措置を行うことができるものとします。

第 8 条（本サービスの利用に伴う情報の取得・管理）

1. 本サービスの性質上、当社（本条においては、デジタルアーツ株式会社を含みます）は、お客様の委託のもとで、取扱情報を本システムに取得又は保存します。
2. 当社は、本システムの一部を構成する各種サーバーの故障、本サービス停止時の復旧の便宜、データ障害防止等のために、バックアップの取得等取扱情報の複製をすることができるものとします。
3. 当社は、取扱情報には個人情報、秘密情報、営業秘密等の重要な情報が含まれる可能性があることを理解し、取扱情報をプライバシーポリシーに沿って必要な限度でのみ、閲覧、使用するとともに、第三者に対する漏洩、第三者からの不正アクセス等が生じないように、適切な安全管理措置を講じます。ただし、当社は、法令に基づき取扱情報の開示が義務づけられた場合には、お客様の同意なく必要最小限の範囲で当該情報を第三者に開示する可能性があります。
4. お客様は、取扱情報へのアクセス権者（以下「ネットワーク管理者」といいます）を定め、取扱情報を閲覧、利用することが、ユーザーの通信の秘密やプライバシー権侵害等を惹き起こす危険があることを認識し、適切に管理、運用するものとします。ネットワーク管理者は、正当な理由がある場合を除き、取扱情報を閲覧、利用してはならないものとします。
5. お客様は、ネットワーク管理者が、取扱情報を閲覧し又は利用することが可能であることについて、ユーザーに対し事前に十分な周知を行った上で理解を得るものとします。
6. お客様は、ユーザーの承諾を得た上で、当該ユーザーに関する取扱情報を閲覧、利用

することができるものとしますが、当該ユーザーによる承諾の有無によらず、取扱情報に関するお客様と当該ユーザーとの間に発生する紛争を自らの責任及び負担において処理解決するものとします。

7. お客様及びユーザーは、本サービスの利用に当たって当社が必要とするお客様又はユーザーの各種情報（各種通信ログ、システムログ、設定ファイル等）を当社が必要最小限度の範囲において収集、閲覧する可能性があることにあらかじめ同意するものとします。
8. 当社は、取扱情報のうち、一定の情報を、一定期間保持する場合があります。
9. お客様は、個人情報の取得、利用、保存等の取扱いについて、個人情報保護法、EU一般データ保護規則その他、お客様に適用される個人情報、プライバシー、データ保護に関する法令（以上を合わせて以下「データ保護法令」といいます）を遵守します。お客様に適用されるデータ保護法令の違反によって生じた損害についてはお客様が一切の責任を負うものとします。

第 9 条（知的財産権等）

本サービス、対象プログラム、対象ドキュメントその他本サービスを構成する有形・無形の構成物（ソフトウェアプログラム、データベース、アイコン、画像、文章、マニュアル等の関連ドキュメント等を含みます）に関する一切の知的財産権（著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他の知的財産権（それらの権利を取得し、又はそれらの権利を受ける権利を含みます）を意味します。以下同じ）は、当社又は当社に利用を許諾した第三者に帰属します。

第 10 条（侵害の場合の責任）

1. 本契約に基づく本サービスの利用に関して、第三者からお客様又はユーザーに対して知的財産権に係るクレーム、紛争、その他の請求（以下「クレーム等」といいます）が発生した場合、お客様又はユーザーは直ちに当社に書面で通知するものとします。
2. 当社は、かかるクレーム等の発生が当社の責めに帰すべき事由に基づく場合を除き、お客様又はユーザーと第三者との間で生じたクレーム等に関し一切の責任を負わないものとします。また、当社の責めに帰すべき事由に基づきクレーム等が発生した場合であっても、お客様又はユーザーが前項の規定に反し当社にクレーム等の発生を速やかに通知しない等の事由により、当社が適切な防御を行う機会を逸することになった場合は、当社は当該クレーム等に関して一切の責任を負わないものとします。

第 11 条（監査）

1. 当社は、14日前までに書面（電子メールを含みます）で通知することにより、お客様による本サービス又は附属プログラムの利用状況について、監査を行うことができる

ものとしします。

2. お客様は、前項に基づく当社による監査に自らの費用で協力し、合理的な範囲内で助力及び情報を提供することに同意するものとしします。
3. お客様は、本サービス又は附属プログラムの利用に関する文書を適切に管理、保存しなければならないものとしします。
4. お客様は、第 1 項の監査の結果、お客様に許諾された範囲を超えて本サービス又は附属プログラムを利用していることが判明した場合、当該超過分の対価の倍額に相当する金銭を、当社の書面（電子メールを含みます）による通知から 30 日以内に当社指定の方法にて支払うものとしします。

第 12 条（保証）

1. 当社は本サービスがその主要な点において対象ドキュメントに記載の機能を有することを確認していますが、当該確認にかかわらず、本サービス、附属プログラム又は本システムは現状有姿のまま、提供可能な限度でお客様に提供されるものであり、当社は、お客様及びユーザーに対して、本サービス、附属プログラム又は本システムに関して、動作保証、利用目的・機器等への適合性の保証、利用結果に関わる適格性若しくは信頼性の保証、第三者権利侵害の不存在に係る保証を含む、明示若しくは黙示の、一切の保証、表明、約束等を行わないものとしします。
2. 当社は、お客様が、附属プログラム及び本サービスを利用するに当たって、以下の各号が満たされるよう努めますが、当社の附属プログラム及び本サービスに関する債務は、これを実現するための合理的な努力を行うことに限られ、以下の各号が常に満たされることをお約束するものではありません。
 - (1) お客様のシステムの全部又は一部がコンピュータウイルス、マルウェアその他の有害なソフトウェアに感染しないこと。
 - (2) オペレーティングシステムの脆弱性、電子メールソフトの脆弱性等の第三者ソフトウェアから発生する脅威を防ぐこと。
 - (3) 接続しようとするウェブサイトが信頼できるサイトであること。
 - (4) 通信内容が完全に暗号化されていること。
 - (5) クライアント機器等にエラー、障害等が生じないこと。
 - (6) 本サービスの一部を構成する各種サーバーに保存される情報等が消失しないこと。
 - (7) 本サービスのセキュリティに関する取り組みを、別途当社が定める情報セキュリティホワイトペーパーに定める品質・基準をもって実施すること。
 - (8) 上記のほか、お客様に発生し得るセキュリティ上の脅威を防ぎ、また、発生したセキュリティ上の脅威を取り除くこと。

第 13 条（サポート）

1. 本契約成立をもって、当社は、自ら又は販売パートナー若しくは当社が業務を委託した第三者を通じて、お客様に対して、第 4 条第 1 項の利用許諾期間中に限って、サポートを提供するものとします。なお、第 4 条第 1 項なお書きに従って利用許諾期間を延長した場合、サポートを受けられる期間も同期間に限り延長されるものとします。
2. 前項のサポートに係る料金は第 5 条第 1 項に定める本サービスの利用料金に含まれます。
3. お客様環境において附属プログラムに関して不具合が発生した場合、当社が提供するサポートは段階的に以下のとおりとします。(1)で不具合が解決した場合は、(2)のサポートは行いません。また、附属プログラムに関する不具合に対しては、ここに定める以外のサポートは一切行いません。また、特定のお客様向けにカスタマイズされた附属プログラムについて、当社は、お客様に対して、お客様の使用環境における動作検証及び当該使用環境において必要となる修正プログラムの適用を含む一切のサポートの提供を行わないものとします。ただし、個別にサポート契約を締結したお客様に関してはこの限りではありません。
 - (1) 回避方法がある場合はその提示
 - (2) 最新版において未対応の事象を原因とする不具合によりその障害が発生した場合は、原則として次版バージョンアップ版のリリースまでお待ちいただきます。ただし、前号の解決策を試したもののなお解決しないお客様に対してのみ、当社の判断により、例外的に最新版をベースに修正プログラム（以下「パッチ」といいます）の提供を行うことがあります。なお、左記パッチを提供するか否かの判断は、専ら当社に委ねられるものとし、当社にパッチ提供の義務があるものではありません。また、本号に基づき、当社からパッチの提供を受けたお客様は、パッチはあくまでも応急措置的なものであることを理解するものとします。
4. お客様は、サポートを提供するために当社が必要であると判断した、お客様又はユーザーの各種情報（各種通信ログ、システムログ、設定ファイル等）を、当社の求めに応じて、直ちに提供するものとします。
5. サポートの提供は、お客様が附属プログラムの最新版へアップデートしていることをその条件とします。当社は、第 1 項の定めにかかわらず、附属プログラムの最新版へのアップデート及び前項の提供を行わないお客様に対してサポートを提供する義務を負わないものとします。
6. 当社は、サポートの提供によりお客様に生じた問題の解決を図るものですが、当該問題の完全なる解決をお客様に保証するものではありません。
7. 当社は、ユーザーに対して、一切のサポートを提供する義務を負わないものとしま

す。

8. パスワードは、当社における営業秘密にも該当するものであって、お客様はパスワードを第三者に開示したり公開してはならず、お客様における営業秘密と同等以上の注意をもって管理することとし、知る必要がある者以外には開示してはならないものとします。

第 14 条（サービスの中止・中断・制限）

1. 当社は、以下の各号のいずれかに該当する場合、本サービスの全部若しくは一部の提供を中止、中断又は制限（以下「中止等」といいます）することができるものとします。
 - (1) 本システムの保守、点検、工事等を行うとき。
 - (2) 本システム又は本サービスの不具合、第三者による本システムへの不正アクセス等により本サービスが利用できないとき。
 - (3) 火災、地震、水害、停電、天災地変、伝染病、本システムを構成する第三者のサービスの障害等の非常事態その他の不可抗力事由が発生したと当社が判断したとき。
 - (4) 法令又は官公庁の命令等による措置に基づき本サービスが利用できないとき。
 - (5) 本システムの基盤となっている第三者のサービスにおける通信・容量制限等が発生したとき又はそのおそれがあるとき。
 - (6) その他、当社又は本システムの管理者が必要であると判断した場合。
2. 当社は、前項の規定により本サービスの全部若しくは一部の提供を中止等する場合、お客様に対して原則として事前に通知するものとします。やむを得ない場合には事後に通知します。
3. お客様及びユーザーは、第 1 項の中止等に関する当社からの指示があった場合、当該指示に従い直ちに必要な対応を実施するものとします。

第 15 条（サービスの廃止）

1. 当社は、本サービスの全部又は一部を廃止することがあります。ただし、本サービスの全部を廃止するに当たっては、廃止しようとする日の30日前までに、お客様及びユーザーに対して通知を行います。
2. 当社が予期し得ない事由又は法令・規則の制定・改廃その他天災等のやむを得ない事由によって本サービスを継続し得ず、前項の予告期間を設けることができない場合であっても、当社は可能な限り速やかにお客様及びユーザーに対して通知を行います。
3. 本条に基づいて本サービスの全部の廃止を行うときは、廃止の日をもって当然に本契約が終了するものとします。

第 16 条（利用契約の解除・終了）

1. 当社は、お客様又はユーザーが本規約の定め・条件に違反した場合、若しくはお客様又はユーザーが次の各号のいずれかに該当する場合、事前の催告なく本契約及びお客様又はユーザーと当社の間で締結した全ての契約の全部又は一部を一方的に終了させることができるものとします。
 - (1) 支払いを停止し、又は手形若しくは小切手を不渡りとしたとき。
 - (2) 破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、又は特別清算開始等の申立があったとき。
 - (3) 仮差押、差押、仮処分又は競売等の申立があったとき。
 - (4) 合併、解散又は事業の全部若しくは重要な一部の譲渡又は廃止を決議したとき。
 - (5) 当社が提供するサービスの運営を妨害し、又は当社の名誉、信用を毀損したとき、又はそのおそれがあるとき。
 - (6) 第三者をして本サービスの利用に支障を及ぼす行為を行わせたとき、又はそのおそれがあるとき。
 - (7) お客様及びユーザーの登録情報に不実虚偽の記載又は重要な記入漏れがあったとき。
 - (8) お客様及びユーザーが本サービスの取扱いについて著作権法、特許法、不正アクセス禁止法、個人情報の保護に関する法律その他のお客様が遵守すべき法令規則に違反したとき、又はそのおそれがあるとき。
 - (9) その他当社がお客様及びユーザーに対して本サービスを継続して提供しがたい重大な背信的行為があったとき。
2. お客様及びユーザーは、本契約が終了した場合、本サービスを利用する権利は消滅し、附属プログラム及びその複製物の全てを削除し、当社の指示に従いその他の処分を行うものとします。
3. お客様は、本契約が終了した場合、本サービスの未払料金全額とその消費税額との合計金額を本契約の終了時から 30 日以内に支払うものとします。
4. 本契約の終了後（トライアルの利用終了後も同様とします）、お客様又はユーザーは、本システム又は当該各種サーバーに保存される各種情報が当社の選択により消去され得ることにつきあらかじめ承諾するものとします。
5. 理由の如何を問わず、本サービスの利用契約の終了後においても、第 1 条（定義）、第 5 条（料金）第 3 項及び第 4 項、第 8 条（本サービスの利用に伴う情報の取得・管理）第 6 項及び第 9 項、第 9 条（知的財産権等）、第 10 条（侵害の場合の責任）、第 12 条（保証）、第 16 条（利用契約の解除・終了）第 2 項乃至本項、第 17 条（秘密保持義務）、第 18 条（責任の制限）、第 20 条（権利・義務の譲渡禁止）、第 22 条（反社会的勢力）第 3 項及び第 23 条（その他の条件）その他性質上

存続すべき事項は、本規約終了後も引き続き存続するものとします。

第 17 条（秘密保持義務）

1. 本規約において「秘密情報」とは、本規約に関連して、当社がお客様又はユーザーに対して書面（電子メールを含みます）、電磁的記録媒体、口頭その他の手段により開示した技術上若しくは販売上の情報、本サービス、附属プログラム、トライアル若しくは本システムに関する情報又は、該当する場合において、本規約の存在若しくは内容をいいます。ただし、次の各号に定める情報は秘密情報に含まれません。
 - (1) お客様又はユーザーが開示を受けた時点で、既に公知であった情報
 - (2) お客様又はユーザーが開示を受けた後、お客様又はユーザーの責めによらず公知となった情報
 - (3) お客様又はユーザーが開示を受けた時点で、既にお客様又はユーザーが合法的に取得していた情報
 - (4) 秘密情報によらずお客様又はユーザーが独自に開発した情報
 - (5) お客様又はユーザーが第三者より秘密保持義務を課せられることなく合法的に提供された情報
2. お客様又はユーザーは、秘密情報を当社の事前の書面（電子メールを含みます）等による承諾を得ることなく、第三者（当社の競合他社を含みますが、これに限られません）に開示、提供又は漏洩してはならず、附属プログラムの利用のために必要最小限度の範囲を超えて使用し又は複製してはなりません。
3. お客様又はユーザーは、当社の書面（電子メールを含みます）による承諾を得て秘密情報を第三者に開示又は提供する場合、当該第三者に対して本規約における自己の義務と同等の義務を課し、かつ、これを遵守させるものとし、お客様又はユーザーは、当該第三者の一切の行為につき、責任を負うものとします。
4. お客様又はユーザーは、本規約が終了したとき又は当社が要求したときに、当社の選択に従い、速やかに秘密情報（複製物を含みます）を当社に返還又は破棄（電磁的記録媒体の場合は消去）します。
5. お客様又はユーザーが保有する個人情報を当社が取り扱う際は、プライバシーポリシーに従うものとします。

第 18 条（責任の制限）

1. 当社は、本サービス、附属プログラム又は本システムに関連して保証しないとされている事項、責任を負わないとしている事項については債務不履行責任、不法行為責任、その他法律上の請求原因のいかんを問わず、また、損害の発生の予見可能性の有無を問わず、一切責任を負わないものとします。
2. 当社は、本サービス、附属プログラムに関し、お客様による操作ミスに起因する損

害、お客様又は第三者が設置、維持管理する機器装置の障害に起因する損害、第三者が提供するプログラムに起因する損害、コンピュータウイルス、ハッキングその他不正アクセス行為に起因する損害、お客様又はユーザーが用意した動作環境に起因する損害又は電気通信事業者、インターネット接続プロバイダー等の第三者に起因する損害については一切責任を負わないものとします。

3. お客様及びユーザーは、本サービスを自己の責任において利用するものとし、当社は、本システムの利用又は利用不能からお客様又はユーザーに生じる紛争（お客様又はユーザーと第三者との間の紛争を含みますが、これに限られません）について、債務不履行責任、不法行為責任、その他法律上の請求原因のいかんを問わず、また、損害の発生の予見可能性の有無を問わず、一切責任を負わないものとし、お客様及びユーザーがその費用及び責任でそれを処理解決するものとします。
4. 当社が本サービス、附属プログラム又は本システムに関連して、当社の責めに帰すべき事由によってお客様又はユーザーに損害が生じた場合であっても、当社は当社に故意又は重過失がある場合にのみ損害賠償責任を負うものとします。この場合において、当社が負う賠償責任の範囲は、当該損害の原因行為の内容、回数にかかわらず、本サービスの利用に関してお客様又はユーザーが過去3か月間に支払った料金の合計額を上限とします。
5. 本規約において当社の責任を免除又は限定する規定が、民法その他の法令により無効又は合意しなかったものとみなされた場合は、当社は、お客様又はユーザーに対して、お客様又はユーザーに実際に生じた直接的かつ現実の損害を賠償する責任を負うものとします。

第 19 条（通知）

お客様に下記の事象が発生した場合には速やかに当社に通知するものとします。

- (1) 支払停止
- (2) 重要な財産又は本規約に基づき当社から交付を受けた財産についての仮差押、仮処分、差押又は強制執行手続の開始
- (3) 解散決議又は破産手続、民事再生手続若しくは会社更生手続の開始若しくは特別清算開始の申立て
- (4) 合併の決議

第 20 条（権利・義務の譲渡禁止）

1. お客様又はユーザーは、本規約で明示的に付与された権利を除き、本サービス、附属プログラム又は本システムに関する何らの権利も付与されるものではなく、また、本サービス、附属プログラム、本システムに関する全ての権利（知的財産権を含みますがこれに限られません）は当社又は原権利者が留保するものとします。

2. お客様又はユーザーは、本規約に定める場合以外、第三者に対して、本規約に基づく一切の権利又は義務について、第三者への譲渡、承継、担保供与その他一切の処分をしてはならないものとします。
3. 当社は、本規約上の当社の地位又は本規約に基づく当社の権利若しくは義務を第三者に移転又は譲渡することができるものとし、当該移転又は譲渡に必要な限りにおいて、お客様及びユーザーの情報並びに取扱情報を当該第三者に提供することができるものとします。

第 21 条（輸出管理）

1. 本サービス、附属プログラム、トライアル又は本システムの利用に関連して、お客様又はユーザーに輸出関連法規が適用されることがあります。お客様又はユーザーは、本サービス、附属プログラム、トライアル又は本システムの利用に当たり、輸出関連法規に従うことを保証します。
2. お客様又はユーザーは、当社に対し、データ、情報、プログラム（附属プログラムを含みます）により作成された資料又はそれらを利用した直接的製品が、輸出関連法規に違反して、直接又は間接であるかを問わず輸出されないこと、輸出関連法規で禁止されている用途（核兵器、化学兵器、生物兵器、ミサイル技術の開発、拡散を含みますが、これらに限られません）で利用されないことを保証します。

第 22 条（反社会的勢力）

1. お客様又はユーザーは、暴力団員等に該当しないこと、及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。
 - (1) 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。
 - (2) 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。
 - (3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。
 - (4) 暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。
 - (5) その他暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。
2. お客様又はユーザーは、自ら又は第三者を利用して次の各号の一つにでも該当する行為を行わないことを確約します。
 - (1) 暴力的な要求行為
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - (4) 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて相手方の信用を毀損し、又は相手

方の業務を妨害する行為

(5) その他前各号に準ずる行為

3. 当社は、お客様又はユーザーが前 2 項を含む本規約の定めに違反した場合、何ら通知・催告をすることなく、本契約その他契約の名称を問わずお客様又はユーザーと当社の間で締結した全ての契約の全部又は一部を直ちに解除できるものとし（当該一部の解除には会員特典のみの解除・提供中止を含みます）、これによりお客様又はユーザーに損害、損失及び費用等が生じたとしても一切の責任を負わず、また、当社に損害、損失及び費用等が発生した場合には、お客様又はユーザーがその責任を負うものとしします。

第 23 条（その他の条件）

1. 本規約は日本国の法（手続法を含みます）を準拠法とし、本契約により生じる紛争については東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。
2. お客様又はユーザーは、本規約で明示的に言及された情報（ウェブサイト上で言及された情報を含みます）が、附属プログラム、本システムその他の本サービスに関するお客様又はユーザーと当社との間の合意の全てであり、本規約が、書面（電子メールを含みます）又は口頭であるかを問わず、本サービスに関わる過去の又は同時期になされた全ての合意や意思表示に優先することを了解します。
3. 本規約の条項のいずれかが無効又は執行不能であることが判明した場合、適用法令により許容される限度で当該条項は本規約の目的及び意図に沿った条文に置き換わるものとし、その他の条項は引き続き有効とします。
4. 本契約に関する通知その他本規約に定める当社からお客様に対する通知は、当社ウェブサイト上への掲示、書面、又は電子メールによる方法その他当社の定める方法によって行うものとしします。通知は、当社からの発信によってその効力が生ずるものとしします。
5. 本規約は日本語を正文とし、本規約につき日本語以外の言語による翻訳が作成される場合、当該翻訳はお客様の参考のために作成されるに過ぎず、日本語の正文のみが当社とお客様との間で効力を有するものとしします。

本規約に定めのない事項又は本規約の履行につき疑義を生じた場合には、お客様又はユーザーと当社で誠意をもって協議し円満解決を図るものとしします。

以上

最終改定：2026 年 9 月 9 日